

各職員に転送または、配布をお願いします。

---

目次

[ 最新情報 ]

ソーシャル・マーケット

[ 募集します! ]

e シンキング投稿募集

[ 政策研究の紹介 ]

平成 17 年度政策課題共同研究

「自治体病院における改正病院会計準則の導入とその経営管理への応用」  
について研究しています。

[ 私の選んだこの 1 冊 ]

中越大震災 ~自治体の危機管理は機能したか~

長岡市災害対策本部編集 / ぎょうせい

[ みてきたゾウ・つたえるゾウ!! ]

平成 17 年度第 2 回行政課題研究会 (すてっぷあっぷ講座)

「自治体職員の人材マネジメント」

---

[ 最新情報 ]

ソーシャル・マーケット

行財政改革の流れの中で「官から民へ」と言うことがよく言われる。先の総選挙でも郵政民営化が争点となり、多くの国民の支持を得たところである。

それでは、「官から民へ」というのはどういうことなのであろうか。単純に考えれば、これまで行政が行っていた仕事を民間が行うようになることのように思える。

しかし、「官から民へ」という動きがあったとしても、公共の範囲が狭くな

り、私益の範囲が広がるかということそうではない。公益は行政が提供し、私益は企業や個人が提供するという考え方であれば、私益の範囲が広がることとなるが、「官から民へ」の流れの中でも、これまで行政が行ってきたサービスが完全に私益の範囲へ移行することは少ないと考えられ、官民の2元論的な枠組みに入りきらない中間領域が拡大していくことになる。

また、自治体の財政悪化や防犯や防災といった「安全・安心」など住民ニーズの変化によっても、中間領域は多様化・高度化している。

経済産業省の研究報告によると、そういった中間領域に関する日常生活リスクの低減や、社会問題の解決や緩和あるいは社会の便益などを広く「社会益」と定義している。

そして、社会益活動によるサービスの提供及びその対価や補助金・委託費等のコスト負担に伴う経済活動全体を「ソーシャル・マーケット」としている。この規模は、2003年時点で、74.6兆円と試算されている。今後は、社会益に対するニーズが高まるとともに、行政のアウトソーシングも進むと予測し、2015年には約120兆円に達するとしている。

財政が逼迫していく中で、行政サービスのみを縮小して「ソーシャル・マーケット」による補完を図らなければ、公共の担い手の不在部分が生まれてくることとなる。そうならないよう、行政としては、社会益を適格に把握し、社会益活動の需給設計、資金や労働力などの経営資源の再配分をすることにより、共助・互助による社会益活動を支えるシステムを構築することが必要なのである。(とほほ)

---

[ 募集します! ]

#### e シンキング投稿募集

e シンキングでは、自発的研究グループ等の研究紹介、講演会等の案内・レポート、研究誌等の発行、政策関係の書籍レビューなど、政策情報に関する投稿をお待ちしています。

「これは、e シンキングの記事になるかな」ということがありましたら、自治人材開発センタ - 政策研究部までお問い合わせください。

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

E-Mail: [seisaku03@hitozukuri.or.jp](mailto:seisaku03@hitozukuri.or.jp)

---

## [ 政策研究の紹介 ]

平成 17 年度政策課題共同研究

「自治体病院における改正病院会計準則の導入とその経営管理への応用」  
について研究しています。

一般会計で行っている会計処理は、「官庁会計」と呼ばれている、世間一般からすればかなり特殊な方法であることはご存じのとおりです。一方、自治体病院（県立、市町村立病院）は「企業会計」を用いているわけですが……

自治体病院は、地方公営企業法の適用を受け、「企業会計」で会計処理を行っています。一般の「企業会計」がいわゆる「会計ビッグバン」などといわれる大改革を行っている中では、地方公営企業法によるちょっと古い会計方法は、少し特殊な会計処理となってしまうています。

一方で、民間病院も含めた「病院の会計」に適用する「病院会計の準則」があり、部分的に異なる点があるものの、「地方公営企業法による病院事業の会計」と同様のものでした。

平成 16 年 8 月に厚生労働省は、この「病院会計準則」を 20 年ぶりに大幅改正しました。この中には「会計ビッグバン」に対応する内容も含まれています。厚生労働省はこの「＜新＞病院会計準則」を自治体病院を含む公的病院から適用する方針（強制力はありません。）を併せて示しています。しかしながら、「地方公営企業法」の改正がなされないまま、「＜新＞病院会計準則」を導入することは、会計処理をダブルスタンダードで行うこととなり、自治体病院としては困惑しているのが現状です。

そこで、研究会では、この「＜新＞病院会計準則」のスムーズな導入方法について研究しています。

また、「＜新＞病院会計準則」は「管理会計」としての性格を強く有しているため、導入後、これを利用した、自治体病院の経営（財務）管理への応用も検討しています。

テーマ自体は、自治体病院という限定された分野の、さらに会計という狭い領域を取り扱っていますが、官庁会計においてもグローバル化（国際基準の導入）が進んで行くであろうことも踏まえて、その先駆として参考となる研究となればと思っております。東京都の一般会計への「複式簿記・発生主義会計」の導入は、先進的な取り組み（ただし、ダブルスタンダードでの）です。今後、このような波が私たちの自治体にも押し寄せてくる可能性があるのです。「企業

会計」に縁のなかった職員のみなさんも、「企業会計( 的な会計処理 )」の動きに注目すると同時に、これを使った自治体経営について考えてみるのはいかがでしょうか。( 病院会計研究会リーダー 磯野 )

---

[ 私の選んだこの 1 冊 ]

中越大震災 ~ 自治体の危機管理は機能したか ~

長岡市災害対策本部編集 / ぎょうせい

私は 11 月 22 日の新聞記事を見て不安になりました。総務省消防庁が今年 7 月、防災力を自己評価してもらうことで地域防災計画総点検に役立ててもらおうと、全国の市区町村を対象にアンケートを実施した結果、県内市町村の防災自己評価( 100 点満点 ) が平均で 20 . 71 点しかないことが発表されていたからです。

記事の内容からは全国の平均点が何点なのかは分かりませんし、何点取れば安心できるのか知りません。しかし、不安を抱いてしまったわけです。みなさんはいかがでしたか？

当センターにおける平成 17 年度政策課題共同研究では、現在、『「災害協定」を考える』をテーマに研究を行っております。本書は、研究員にとって非常に参考となる内容であり、教科書的な位置づけとなっています。

本書の特徴としては、

長岡市及び周辺の被災自治体が自らの体験から執筆されており、机上の理論ではない。

地震発生直後から時系列でまとめられており、誰にでもイメージが容易にできる。

長岡市長をはじめ様々な行政分野のリーダーが分担して執筆しており、多様な視点からの教訓を学ぶことができる。

そして、私が感じた最大の特徴は、「読みやすさ」です。最近、聞いたこともないカタカナ言葉の氾濫した書籍が多すぎると思いませんか？そんな私でも読破でき、しかも内容が頭に残っているのです！

「防災」という行政課題は、危機管理課や防災課などの特定セクションが対応すればいいと思いませんか？実は、あらゆる行政分野で検討すべき行政課題であり、私たち一人一人の日常業務で検討すべき行政課題であるということ再認識させてくれた一冊でした。

あなたの住んでいる自治体は安心ですか？（天）

---

[みてきたゾウ・つたえるゾウ！！]

平成 17 年度第 2 回行政課題研究会（すてっぷあっぷ講座）  
自治体職員の人材マネジメント（自治人材開発センター主催）  
（平成 17 年 11 月 28 日（月）午後 1 時 30 分～4 時 30 分  
コミュニティプラザコルソ 7 階ホール）

私たち自治体職員は、行政改革、地方分権、財政難、少子高齢社会の到来等により、少ない人員で多くの行政需要に応えていかなければならない状況にあります。こうした中、職員がその実力を存分に発揮できるような人材マネジメントが求められています。

今回は、東京大学社会科学研究所教授佐藤博樹氏による講演「人材活用と管理者の役割」及び埼玉県経営者協会専務理事野上武利氏による講演「変革期における民間の人事戦略」の 2 部構成で行われました。

佐藤教授は、仕事に対する動機付けは人によって異なるが、最近は「ワーク・ライフ・バランス」つまり、仕事と仕事以外の生活の両方を充実させることができる働き方が、仕事への意欲を引き出す時代になっているという。

その一例として、育児休業取得者が出た場合に、同僚が休業者の仕事を気持ちよく引き受け、それを仕事の仕方の見直し、情報共有、人材育成に活用できるようであれば、その職場は、高生産性職場となりうるとのことでした。

野上氏によると、まず、世界が変わった瞬間は、ゴルバチョフ大統領が共産党独裁制を放棄した 1990 年 2 月であり、このときを境に、東西の壁がなくなり経済がグローバル化したとのこと。グローバル化によって、高賃金・高コスト構造の日本は、国際競争力で不利になり、年功序列などの日本的雇用構造が見直されました。しかしこのような中でも、業績好調な日本企業は、社員が理念を共有するなど、人材を重視しています。

そして、自治体との関係では、これからは企業が自治体を選ぶ時代であり、自治体職員が歯車になるかイノベーターになるかはその人次第であるとのことでした。

佐藤教授の「ワーク・ライフ・バランス」が、仕事への動機付けになるとい

う視点は、新鮮なものでしたし、野上氏の講演からは、自治体職員の人材マネジメントといっても、世界経済全体の動きと無縁ではなく、広い視点から考えることの重要性を学びました。(襟裳岬)

---

[ 編集後記 ]

2005年も残すところ、あと2週間あまり。不思議なもので、人は年齢を重ねるごとに月日が経つのが早く感じられるようになる。フランスの心理学者の名をとった『ジャンネの法則』によれば、「人が感じる時間の長さは、自らの年齢に反比例する」という。ちなみに、その法則によると、20歳から60歳までの主観的な時間は、なんとたったの13年。もちろん、この主観的時間の長短は、本人の置かれた状況や心理的状态によっても変わってくる。年の瀬が近づくとつれて、誰しもあわただしくなるものだが、せめて新しい年ぐらいは、ゆったりとした気持ちで迎えたいものです。(ISO)

---

[ e シンキング ]

ご意見・掲載希望

[ 政策研究の紹介 ] [ 私の選んだこの1冊 ] のコーナーや、セミナー等の参加レポートを募集しています。是非下記まで、御連絡ください。

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合

自治人材開発センター 政策研究担当(石田、江森)

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/>

E-Mail: [seisaku03@hitozukuri.or.jp](mailto:seisaku03@hitozukuri.or.jp)